

昭和三十三年法律第百三十五号

準備預金制度に関する法律

(目的)

第一条 この法律は、通貨調節手段としての準備預金制度を確立し、わが国の金融制度の整備を図るとともに、国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「指定金融機関」とは、次に掲げる者(第三号から第八号までに掲げる者にあつては、これらの者のうち政令で定めるものに限る。)をいう。

- 一 銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第二十条第一項に規定する銀行(以下「銀行」という。)
- 二 長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百八十七号)第二条に規定する長期信用銀行
- 三 信用金庫
- 四 信用金庫連合会
- 五 農林中央金庫
- 六 株式会社商工組合中央金庫
- 七 株式会社日本政策投資銀行
- 八 保険業法(平成七年法律第百五号)第三条第一項の免許を受けた生命保険会社

第三条 この法律において「法定準備預金額」とは、指定金融機関がこの法律の規定により保有しなければならない日本銀行に対する預け金の最低額をいう。

この法律において「指定勘定」とは、次に掲げるものに係る勘定をいう。

- 一 預金(第四号に該当する預金その他政令で定める預金を除くものとし、定期積金を含むものとする。)
- 二 指定金融機関が特別の法律により発行する債券のうち政令で定めるもの(債券の券面が発行されていない場合にあつては、当該債券の券面に表示されるべき権利)
- 三 信託業務を兼営する銀行が引き受けた金銭信託で、多数の委託者の信託財産を合同して運用するもの(うち政令で定めるもの)に係る信託契約により受け入れた金銭
- 四 外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二百二十八号)第六条第一項第五号に規定する居住者に係る外貨預金、同項第六号に規定する非居住者に係る預金その他の指定金融機関の債務で政令で定めるもの
- 五 前各号に掲げる債務に準ずるものとして政令で定めるもの

第四条 日本銀行は、通貨の調節を図るため必要があると認めるときは、準備率又は基準日等(指定勘定増加額に係る基準日又は基準期間をいう。以下同じ。)を設定し、変更し、又は廃止することができる。

第五条 日本銀行は、前条の規定により準備率又は基準日等を設定し、変更し、又は廃止する場合は、政令で定める指定勘定又は指定金融機関の別に設定し、変更し、又は廃止することができる。

第六条 第四条の規定による準備率又は基準日等の設定、変更又は廃止は、日本銀行の公告による。

第七条 指定金融機関の法定準備預金額は、当該指定金融機関のその月中の毎日の終業時における各指定勘定の残高、指定勘定区分額又は指定勘定増加額にそれぞれその日に係る当該指定勘定増加額にそれぞれその日に係る当該指定勘定増加額に係る準備率を乗じて得た金額の合計額を、その月の日数で除して計算する。この場合において、その月のうちに当該準備率が定められていない日があるときは、その日については、当該準備率を零として計算するものとする。

第八条 前条第三項の規定により計算した指定金融機関の日本銀行に対する預け金の額が同条第一項又は第二項の規定により計算した当該指定金融機関の法定準備預金額に達しない場合には、当該指定金融機関は、その不足額について、当該法定準備預金額の計算の基礎となつた月の日数に、その月の末日における日本銀行の商業手形についての基準となるべき割引率に年三・七五パーセントを加えた率により計算した金額を、政令で定めるところにより、日本銀行に納付しなければならない。

第九条 指定金融機関は、政令で定めるところにより、その指定勘定又は日本銀行に対する預け金の状況に関する報告書を日本銀行に提出しなければならない。

第十条 この法律に定めるもののほか、この法律を実施するため必要な事項は、政令で定める。

附則 抄 (昭和四〇年三月三十一日法律第三十六号) 抄 第一条 この法律は、公布の日から施行する。

4 この法律において「指定勘定区分額」とは、指定金融機関の各指定勘定の残高を政令で定めるところにより区分したそれぞれの金額をいう。

5 この法律において「指定勘定増加額」とは、指定金融機関の各指定勘定の残高が次の各号に掲げる場合に応じ当該各号に掲げる金額を超える場合におけるその超える部分の金額をいう。

- 一 日本銀行が第四条の規定により基準日を設定した場合、その日の終業時における当該指定勘定の残高
- 二 日本銀行が第四条の規定により基準期間を定めた場合、その期間中の毎日(当日が休日であるときは、その前日。第七条において同じ。)の終業時における当該指定勘定の残高

6 この法律において「準備率」とは、指定金融機関の各指定勘定の残高、指定勘定区分額又は指定勘定増加額に対する当該指定勘定の残高、指定勘定区分額又は指定勘定増加額に係る法定準備預金額の比率をいう。

第三条 日本銀行は、日本銀行が次条の規定により準備率を定めた場合には、第七条第一項又は第二項に規定する方法で計算した法定準備預金額以上の金額を、日本銀行に対する預け金として保有しなければならない。

第四条 日本銀行は、通貨の調節を図るため必要があると認めるときは、準備率又は基準日等(指定勘定増加額に係る基準日又は基準期間をいう。以下同じ。)を設定し、変更し、又は廃止することができる。

第五条 日本銀行は、前条の規定により準備率又は基準日等を設定し、変更し、又は廃止する場合は、政令で定める指定勘定又は指定金融機関の別に設定し、変更し、又は廃止することができる。

第六条 第四条の規定による準備率又は基準日等の設定、変更又は廃止は、日本銀行の公告による。

第七条 指定金融機関の法定準備預金額は、当該指定金融機関のその月中の毎日の終業時における各指定勘定の残高、指定勘定区分額又は指定勘定増加額にそれぞれその日に係る当該指定勘定増加額にそれぞれその日に係る当該指定勘定増加額に係る準備率を乗じて得た金額の合計額を、その月の日数で除して計算する。この場合において、その月のうちに当該準備率が定められていない日があるときは、その日については、当該準備率を零として計算するものとする。

第八条 前条第三項の規定により計算した指定金融機関の日本銀行に対する預け金の額が同条第一項又は第二項の規定により計算した当該指定金融機関の法定準備預金額に達しない場合には、当該指定金融機関は、その不足額について、当該法定準備預金額の計算の基礎となつた月の日数に、その月の末日における日本銀行の商業手形についての基準となるべき割引率に年三・七五パーセントを加えた率により計算した金額を、政令で定めるところにより、日本銀行に納付しなければならない。

第九条 指定金融機関は、政令で定めるところにより、その指定勘定又は日本銀行に対する預け金の状況に関する報告書を日本銀行に提出しなければならない。

第十条 この法律に定めるもののほか、この法律を実施するため必要な事項は、政令で定める。

附則 抄 (昭和四五年四月一日法律第一三三号) 抄 第一条 この法律は、公布の日から施行する。

第二条 この法律は、公布の日から施行する。

第三条 この法律は、公布の日から施行する。

定区分額に係る準備率をとともに設定することできない。

第六条 第四条の規定による準備率又は基準日等の設定、変更又は廃止は、日本銀行の公告による。

第七条 指定金融機関の法定準備預金額は、当該指定金融機関のその月中の毎日の終業時における各指定勘定の残高、指定勘定区分額又は指定勘定増加額にそれぞれその日に係る当該指定勘定増加額にそれぞれその日に係る当該指定勘定増加額に係る準備率を乗じて得た金額の合計額を、その月の日数で除して計算する。この場合において、その月のうちに当該準備率が定められていない日があるときは、その日については、当該準備率を零として計算するものとする。

第八条 前条第三項の規定により計算した指定金融機関の日本銀行に対する預け金の額が同条第一項又は第二項の規定により計算した当該指定金融機関の法定準備預金額に達しない場合には、当該指定金融機関は、その不足額について、当該法定準備預金額の計算の基礎となつた月の日数に、その月の末日における日本銀行の商業手形についての基準となるべき割引率に年三・七五パーセントを加えた率により計算した金額を、政令で定めるところにより、日本銀行に納付しなければならない。

第九条 指定金融機関は、政令で定めるところにより、その指定勘定又は日本銀行に対する預け金の状況に関する報告書を日本銀行に提出しなければならない。

第十条 この法律に定めるもののほか、この法律を実施するため必要な事項は、政令で定める。

附則 抄 (昭和四〇年三月三十一日法律第三十六号) 抄 第一条 この法律は、公布の日から施行する。

第二条 この法律は、公布の日から施行する。

第三条 この法律は、公布の日から施行する。

第四条 この法律は、公布の日から施行する。

第五条 この法律は、公布の日から施行する。

第六条 この法律は、公布の日から施行する。

第七条 この法律は、公布の日から施行する。

第八条 この法律は、公布の日から施行する。

第九条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和五十六年六月一日法律第六一〇号）抄

第一条 この法律は、銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）の施行の日から施行する。

附則（昭和六一年五月二七日法律第七二〇号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して、三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成四年六月二六日法律第八七〇号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成七年六月七日法律第一〇六〇号）抄

第一条 この法律は、保険業法（平成七年法律第百五号）の施行の日から施行する。

附則（平成九年五月二三日法律第五九〇号）抄

第一条 この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附則（平成九年六月一八日法律第八九〇号）抄

第一条 この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附則（平成九年六月一八日法律第八九〇号）抄

第一条 この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附則（平成九年六月一八日法律第八九〇号）抄

第一条 この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附則（平成一〇年六月一五日法律第一〇七〇号）抄

第一条 この法律は、平成十年十二月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中証券取引法第四章の次に一章を加える改正規定（第七十九条の二十九第一項に係る部分に限る。）並びに同法第八十九条第二項及び第四項の改正規定、第二十一条の規定、第二十二條中保険業法第二編第十章第二節第一款の改正規定（第二百六十五条の六に係る部分に限る。）、第二十三条の規定並びに第二十五条の規定並びに附則第四十條、第四十二條、第五十八條、第三百三十六條、第四百十條、第四百四十三條、第四百四十七條、第四百四十九條、第五百五十八條、第六百六十四條、第六百八十七條（大蔵省設置法（昭和二十四年法律第百四十四号）第四条第七十九号の改正規定を除く。）及び第六百八十八條から第九百九条までの規定 平成十年七月一日

（処分等の効力）  
第八十八條 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。

（罰則の適用に関する経過措置）  
第八十九條 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後に行つた行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）  
第九十條 附則第二条から第九十六條まで、第九十三條、第九十九條及び前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）  
第九十一條 政府は、この法律の施行後においても、新保険業法の規定による保険契約者等の

保護のための特別の措置等に係る制度の実施状況、保険会社の経営の健全性の状況等にかんがみ必要があると認めるときは、保険業に対する信頼性の維持を図るために必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、前項に定めるものを除くほか、この法律の施行後五年以内に、この法律による改正後の規定の実施状況、金融システムを取り巻く社会経済状況の変化等を勘案し、この法律による改正後の金融諸制度について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附則（平成一四年七月三一日法律第九八〇号）抄

第一条 この法律は、公社法の施行の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）  
第三十八條 施行日前にした行為並びにこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）  
第三十九條 この法律に規定するもののほか、公社法及びこの法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成一七年一〇月二一日法律第一〇二〇号）抄

第一条 この法律は、郵政民営化法の施行の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）  
第一百七七條 この法律の施行前にした行為、この附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後に行つた行為、この法律の施行後附則第九條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便為替法第三十八條の八（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第十三條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替法第七十條（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第二十七條第一項の規定により

なおその効力を有するものとされる旧郵便振替預り金寄附委託法第八條（第二号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第三十九條第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十條（第二号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第四十二條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十二條（第十五号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為並びに附則第二條第二項の規定の適用がある場合における郵政民営化法第四百四條に規定する郵便貯金銀行に係る特定日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一九年六月一日法律第七四〇号）抄

第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三条から第二二條まで、第二十五条から第三十條まで、第二十一条及び第二百二條の規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

（処分等に関する経過措置）  
第二百條 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。

（罰則の適用に関する経過措置）  
第二百一號 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後に行つた行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）  
第二百二號 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（その他の経過措置の政令への委任）  
第二百二號 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（平成一九年六月一三日法律第八  
五号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一及び二 略

三 附則第二十六条から第六十条まで及び第六十二条から第六十五条までの規定 平成二十年十月一日

（検討）

第六十六条 政府は、附則第一条第三号に定める日までに、電気事業会社の日本政策投資銀行からの借入金の担保に関する法律、石油の備蓄の確保等に関する法律、石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律、民間都市開発の推進に関する特別措置法、エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律その他の法律（法律に基づく命令を含む。）の規定により政投銀の投融資機能が活用されている制度について、当該制度の利用者の利便性も配慮しつつ、他の事業者との対等な競争条件を確保するための措置を検討し、その検討の結果を踏まえ、所要の措置を講ずるものとする。  
（会社の長期の事業資金に係る投融資機能の活用）

第六十七条 政府は、会社の長期の事業資金に係る投融資機能を附則第一条第三号に定める日以後において活用する場合には、他の事業者との間の適正な競争関係に留意しつつ、対等な競争条件を確保するための措置その他当該投融資機能の活用に必要な措置を講ずるものとする。